

令和3年度

事業報告書

社会福祉法人

伊那市社会福祉協議会

伊那市社会福祉協議会主要事業報告

伊那市社会福祉協議会では、「ふれあい、支えあい、助け合う、お互い様の地域づくり」を重点目標に、各種福祉サービス事業の実施、地域福祉活動の充実・推進に取り組んで参りました。

事業の概要

1 法人運営事業等

令和3年度は、第4次経営基盤確立計画（R3～R5）の初年度にあたりましたが、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、ご利用者の安全第一の事業運営を行いました。

また、令和3年5月には新・福祉まちづくりセンター「ふれあい～な」へ当社協の事務所を移転し、併設された伊那市福祉相談課とともに、福祉の相談から支援やサービス提供まで伊那市との連携体制が整い、福祉の拠点として順調に運営が始まりました。

さらに、国が介護職員等に対して行う処遇改善に対応するとともに、全職員の意欲向上及び資質の向上を推進するため、キャリアパス制度の定着と職員人事評価制度の運用を進めました。

2 地域福祉推進事業等

市民向けの研修会やイベントについては、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら集合人数制限や、オンライン配信を併用する等の工夫を行い開催いたしました。

地域における福祉活動については、事業要綱の見直しや「おうちでできるボランティア活動」のPR等を行い、引き続き地域活動への住民参加やボランティア活動等の推進に取り組みました。

伊那市から生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業を受託し、助け合いの活動を実際に行う「生活支援サポーター養成講座」や「きらきら☆ちいきびと養成塾」、身近なサロン活動を推進する「まちの縁側入門講座」等を行いました。さらに、「地域共生社会」の実現に向けて伊那市ならではの共生社会のあり方「なから伊那暮らし」を取りまとめ、社会福祉大会の場で市民に向けて広報を行いました。

その人らしい生活を支える権利擁護支援として、上伊那成年後見センターの運営を行いました。総利用件数は3,771件となり、前年度に比べて利用件数が441件減少しました。また、市民後見人（法人後見生活支援員）養成講座を開講し、受講者12人全員が修了となり、うち5人の方に令和4年度から法人後見生活支援員として勤務いただくことになりました。

伊那市から受託している生活困窮者自立支援事業（まいさぼ伊那市）については、生活保護に至る前の低所得者や複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談、生活再建のための伴走的支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により失業や減収になった方に対して、家賃を補助する住居確保給付金や生活費を貸し付ける緊急小口資金（特例貸付）等の措置が延長となり、相談対応を継続しました。

また、令和4年度から導入される重層的支援体制整備事業に向けて、重層的支援体制移行準備事業に取り組みました。包括化推進員の配置や協力員会議、包括化チーム

会議の開催と共に、日本福祉大学平野先生の評価研究プロジェクトに参加し、重層的支援体制整備事業に関する研修会等を開催し、実施に向けて検討を行いました。

3 介護保険サービス事業等

介護保険サービス事業は、新型コロナウイルス禍のもと、各事業所・職員が一丸となって感染防止策を徹底して行い、サービスの提供を継続・維持することができました。

介護報酬改定の影響や他事業者が参入を敬遠する中山間地域を主なサービス提供対象としている状況など、本会の事業所にとって厳しい経営環境は変わらず、さらに、令和2年度は新型コロナウイルス禍のもと、従前は定期的にショートステイ等を利用していた要介護の利用者がその利用を控えたことや利用できなかったこと等により、本会が行う在宅サービスを利用する頻度が増えたことに伴い要介護の利用者の利用実績が伸び、ほとんどの事業部門において利用実績が前年度を上回り、8期ぶりの黒字決算となりましたが、今年度はその状況が平常に戻ったため全てのサービスで利用が減少しました。

その結果、1年間の資金の動きをまとめた「資金収支計算書」において経営状態を把握する数字である「当期資金収支差額」は、介護保険サービス事業全体で16,325,779円の赤字となり、前年度の「当期資金収支差額」が1,322,788円の黒字であったことにに対し1,760万円余の収支悪化の結果となりました。

どのような状況下にあっても、利用者・家族が安心して利用できるサービスを提供し、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための支援を推進する責務は本会として重要ですが、介護保険サービス事業全体の経営改善が容易でない状況にあることは変わらず、事業運営や施設運営の在り方について抜本的な見直しが必要であるため、本会事業の経営方針を適正に定め、経営改善に向けてさらに取り組まなければなりません。

4 障害福祉サービス事業等

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業は、新型コロナウイルス禍のもと、各事業所・職員が一丸となって感染防止策を徹底しながら、新たな利用者の受入れや現利用者が安定して利用できるための支援の充実を進めました。

しかし、生活介護事業と就労継続支援B型事業を一体的に行う多機能型事業所において、4月の末に利用者に新型コロナ感染者が発生したため、経営する3事業所を各7日間休業にしたことや、一部のご利用者の利用控えがあったこと等による国からの給付費の減による収入の大幅な減少があり、一方、ゆめわーく（生活）の人員配置強化による人件費の増やゆめわーくの更衣室改修費等の支出の増加が影響し、「資金収支計算書」における「当期資金収支差額」は、障害福祉サービス事業全体で8,529,970円の赤字となり、前年度の「当期資金収支差額」が20,461,814円の黒字でだったことに対しては約2,900万円の大幅な収支悪化の結果となりました。

また、就労継続支援B型事業等における利用者の作業や工賃に係る就労支援事業に関して、感染症が受注先の企業等に及ぼす影響はだいぶ収まり、受注量の回復や農業分野を中心とした新たな受注先の獲得があったものの、総体的には作業量を十分に回復することができず、利用者一人あたりの平均工賃月額、3事業所の平均で前年度と比べ8.3%増の14,499円の結果となりました。

各事業部門とも、感染対策を一層徹底するとともに、引き続き職員体制の見直しによる人件費の適正化をはじめ、諸経費の削減等の経営改善に計画的に取り組むとともに、職員の専門性を高め、より充実したサービスの提供を行うため、地域のニーズに応える体制を整え、経営の一層の安定化に向けた取り組みを進める必要があります。

令和3年度 事業報告

1 社協の組織基盤の強化のために

(1) 社協組織の運営

法人組織の円滑な運営を推進するために、理事会・評議員会等を開催しました。また、監事の指導及び監査により会計経理の適正を期しました。

内容については以下のとおりです。

①理事会

	開催年月日	出席者数	主要議案
1	令和3年6月10日	7	議 案 1 令和2年度伊那市社会福祉協議会事業報告及び決算について 2 評議員選任・解任委員会の招集及び評議員選任候補者の推薦について 3 評議員選任・解任委員会委員の選任について 4 評議員会の開催について 5 第16回伊那市社会福祉大会における被表彰者について 報告事項 1 社会福祉充実残額について 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る本会の対応について 3 次期役員候補者について
2	令和3年6月25日	6	議 案 1 会長、副会長及び常務理事の選任について 報告事項 1 評議員の選任に係る結果について
3	令和3年11月17日	6	議 案 1 ハラスメント防止対策に関する基本方針の制定等について 報告事項 1 令和3年度上半期主要事業の状況及び経営状況について 2 新・福祉まちづくりセンターに係る状況について 3 令和4年4月1日採用総合正規職員採用試験の結果について

4	令和4年3月16日	8	議 案 1 令和4年度伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算について 2 施設長等の選任について 3 専決処分の承認について(一般正規職員の給与に関する規程及び準正規職員の給与に関する規程の一部改正について) 4 伊那市社会福祉協議会福祉サービス苦情解決委員会並びにくらしの安心サービス事業運営審査委員会委員の委嘱について 5 第43回評議員会の開催について 報告事業 1 令和3年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業 事業活動決算見込みについて 2 くらしの安心サービス事業の事業内容の変更について
---	-----------	---	--

②評議員会

	開催年月日	出席者数	議決事項
1	令和3年6月24日	8	議 案 1 令和2年度伊那市社会福祉協議会事業報告及び決算について 2 理事及び監事の選任について 報告事項 1 社会福祉充実残額について 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る本会の対応について
2	令和4年3月24日	7	議 案 1 令和4年度伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算について 報告事項 1 令和3年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業 事業活動決算見込みについて 2 くらしの安心サービス事業の事業内容の変更について

③監査会

		実施年月日
1	決算監査	令和3年5月24日
2	共同募金監査	令和3年5月24日
3	中間監査	令和3年10月27日

④評議員選任・解任委員会

	開催年月日	出席者数	議決事項
1	令和3年6月10日	4	議案 1 伊那市社会福祉協議会評議員の選任について

⑤役員・評議員合同会議

	開催年月日	出席者数	会議事項
1	令和3年6月25日	15	会議事項 1 役員・評議員の役割について 2 伊那市社会福祉協議会の概要について

(2) 社協会費の募集・還元

①会費の募集

社会福祉協議会は、住民参加による地域福祉推進を目指して各種事業を行う公益法人であり、その活動は会員である住民の皆さんによって支えられています。

社協会費は、地区社協、地域社協の活動を推進する上で大切な財源の一つであります。数年来、前年度比で減少が続いていましたが、今年度は増加しました。住民に対し、会費の使い道や地域への還元の実態等について説明し、協力を働きかける取組みを引き続き行います。

会費総額：10,813,823円（前年度比97.6%）

＜令和3年度の会費納入実績＞

（金額単位：円）

地区	一般会費		賛助会費		法人会費		納入合計 金額	世帯納 入率
	戸数	金額	口数	金額	口数	金額		
伊那	4194	2,509,332	51	61,700	3	9,000	2,580,032	74.1%
山寺	710	424,920	12	12,600	0	0	437,520	72.8%
荒井	867	519,263	5	5,000	1	1,000	525,263	71.0%
西町	869	519,550	13	14,000	1	3,000	536,550	76.0%
中央	517	307,438	29	29,000	0	0	336,438	75.1%
富県	877	526,200	0	0	0	0	526,200	96.8%
美篁	1,760	1,056,000	0	0	0	0	1,056,000	85.0%
手良	588	352,800	0	0	0	0	352,800	95.6%
東春近	1,532	919,200	0	0	0	0	919,200	92.0%
西箕輪	1,533	919,800	0	0	0	0	919,800	89.8%
西春近	1,588	952,800	0	0	0	0	952,800	91.0%
高遠町	1,643	986,320	0	0	0	0	986,320	81.3%
長谷	457	274,200	0	0	0	0	274,200	77.9%
その他	0	0	0	0	115	410,700	410,700	
合計	17,135	10,267,823	110	122,300	120	423,700	10,813,823	81.5%
前年比	98.6%	98.5%	80.3%	85.5%	86.3%	82.7%	97.6%	
2年度	17,383	10,421,635	137	143,000	139	512,490	11,077,125	81.8%
元年度	17,267	10,358,035	130	135,400	136	478,600	10,972,035	79.7%
30年度	17,521	10,513,732	102	107,200	145	511,000	11,131,932	80.8%

②会費の還元

住民参加による地域福祉推進のため、各区等を単位として地区・地域社協を組織し、活動を行っています。会費の約6割は地区・地域社協の財源として、また、残りの約4割は地域社協等が行っている地域福祉推進事業の補助金として交付しています。

＜令和3年度の会費還元実績＞

(単位：円)

会費の種類	金 額	還 元 額		地域福祉推進 事業補助金
		地区社協	地域社協	
一般会費（世帯）	600	200	200	200
賛助会費（個人）	1,000	300	500	200
特別会費（法人）	3,000	1,000	1,500	500
還元額 合計		3,463,630	3,294,320	4,055,873
		10,813,823		

(3) その他法人運営

①財務・人事管理等組織関係全般の業務

- ・ 予算・決算事務、出納事務
- ・ 人事・労務管理

②経営分析と組織の運営

- ・ 第4次経営基盤確立計画（R3～R5）による経営方針の具体的実施

【方針1】持続的・安定的な法人運営

- ①組織の強化
- ②財政・財務の健全化
- ③伊那市との連携強化
- ④福祉まちづくりセンターの運営・体制強化

【方針2】連携・協働による地域づくり

- ⑤地域福祉のさらなる推進
- ⑥地域公益活動の推進
- ⑦災害時の被災者支援活動体制の構築
- ⑧あらゆる市民へ伝わる広報活動

【方針3】経営戦略に基づく事業経営

- ⑨施設・事業所の自主的な経営改善
- ⑩高齢者福祉サービス事業の課題への対応
- ⑪障害者福祉サービス事業の課題への対応
- ⑫指定管理施設等の運営の見直し

【方針4】人材の採用・育成・定着

- ⑬事業方針等に基づく採用計画の策定・実施
- ⑭職員の資質向上
- ⑮働きやすい職場風土づくり
- ⑯職員の処遇改善

- ・ 顧問会計事務所による毎月の経営分析と改善に向けた指導

③職員の健康保持、増進等健康管理

- ・ 安全衛生年間計画に基づく衛生委員会の開催 12回（毎月開催）
- ・ 生活習慣病予防健診他、各種健康診断の受診
- ・ 衛生委員会による職場巡視（年1回）
- ・ 産業医…鈴木貴民医師
- ・ ストレスチェック実施

8月 全体で実施 受診者 129人

(4) 職員研修等

①伊那市社協内職員研修

ア、新規採用職員研修会

- ・一般正規・準正規職員対象

講師：小池事務局次長

内容：「伊那市社会福祉協議会職員としての心構え」

開催：5月25日（火） 19人出席

- ・総合正規職員対象

講師：小池事務局次長 他

内容：「伊那市社会福祉協議会の概要」他

開催：3月17日（木） 7人出席

イ、福祉まちづくりセンター地震避難訓練 9月28日（火）

〃 夜間避難訓練 2月25日（金）

ウ、リスクマネジメント研修会

- ・新型コロナウイルス感染予防のため中止

エ、人事評価に係る研修

- ・評価者対象

講師：杉山逸人社会保険労務士

内容：「コンピテシー」に基づいた評価を考えよう

開催：7月26日（月） 18人出席

オ、福利厚生に係る研修

- ・準正規職員対象

講師：小口智世社会保険労務士

内容：社会保険の適用拡大について

開催：11月19日（金）、11月26日（金） 計50人出席

②施設外研修

- ・福祉職員生涯研修他、県社協主催の研修会等に担当職員出席

（新型コロナウイルス感染予防のためオンラインで実施の研修あり）

2 お互い様の地域づくりを進めるために

(1) 地域福祉推進事業

地区・地域社協を核とした住民主体の地域福祉活動をより一層促進し、全市的に住民支え合い活動の推進を図りました。

また、サロン活動や生活支援サービスに対し、相談や補助金の支出等の支援を行いました。

①地域福祉援助対応件数

地域福祉コーディネーターが連携しながら、継続的に各地区の住民や活動に対してきめ細かな支援を行うことにより、共生社会実現に向けて地域福祉活動の推進や住民の助け合い意識の向上および活動推進につながりました。

年度	総件数	うち訪問	うち来所	うち電話メール	前年度比	対応職員
R3	3,319	1,401	510	1,408	93%	7人
R2	3,566	1,412	436	1,718	130%	7人
R元	2,751	1,166	567	1,018	140%	7人

②地区・地域社協活動取組みへの支援

地区・地域社協の活動に対して補助金を交付するとともに、各地区担当が事業内容に対しての相談支援を行い、事業に随時参加するなどして支援しました。

前年度比では増加しておりますが、新型コロナウイルス感染防止のため、いきいきサロン（食事あり）の多くが中止になりました。

項目・内容	R 元年度	R2 年度	R3 年度
にじいろサロン（世代間交流事業）	45	7	14
すくすくサロン（茶話会）	8	5	2
すくすくサロン（会食会）	18	2	3
いきいきサロン（食事なし）	649	414	495
いきいきサロン（食事あり）	573	92	102
福祉懇談会・講習会・講座	10	2	13
災害時支え合いマップ作成、更新	9	93	84
広報紙の発行	32	22	17
特認事業	9	10	9
あったかご近所ネット	5（地区）	5（地区）	4（地区）
あそび場発掘プロジェクト	1（地区）		
合 計	1,359	652	743

③子ども家庭応援事業

令和2年度から「地域で子どもを育てる、子どもが地域を育てる」をスローガンに、市内様々な団体による子どもの居場所づくりを支援する事業を開始しました。「共に生きる基金」を原資として、対象の団体向けに補助を行い活動支援するとともに、子どものあそび場づくりに関するリスク回避のための研修会を行いました。

また、伊那市全体での子育て応援を推進するため、子ども・家庭応援ネットワーク会議を開催しました。

・リスクマネジメント研修

日 時：令和4年3月10日（木） 13:30～16:30

会 場：伊那市福祉まちづくりセンター

講 師：鈴木 道郎 氏（有）アウトドアプランニング 代表取締役

内 容：NPO 法人自然体験活動推進協議会が認定する CONE リスクマネジメント基礎講座

・子ども共育プロジェクト助成団体 8団体

・子ども・家庭応援ネットワーク会議 年8回開催

(2) 新たな地域ニーズへの対応

①楽しく学ぶ より良い「いき方」フォーラムの開催

今後の人生を自分らしく自己決定していく為の備えについて学ぶことを目的に開催しました。自分の意志を明確にしてもそれを支える家族、地域、文化、支援者がいなければ達成されないことを学び、地域に暮らす一人ひとり（自ら）が地域の中で関係づくりを行うとともに、他者を支えようとする意識や必要性について理解を深めました。

日 時：11月21日（日） 13:00～15:30

会 場：福祉まちづくりセンター

基調講演：「このまちで生きる、このまちで死ぬ

～“リビング・ウィル”をめぐる～」

講 師：高木 宏明 氏（諏訪中央病院 副院長）

研 修：「エンディングノートの書き方講座」

講 師：唐木 陽平 氏（フジサワセレモニー 取締役）

参加人数：30人

②NPO 法人との連携のための交流、研修会開催

日 時：11 月 27 日（土）13：30～16：30

会 場：福祉まちづくりセンター

内 容：伊那市社会福祉協議会の事業説明、地域づくりについて
伊那市内の各 NPO 法人の事業紹介

講 演：「100 年先も暮らしたい伊那市にしよう！

～持続可能な地域づくりのための連携と NPO 法人の役割～」

講 師：阿部 今日子 氏（長野県 NPO センター 事務局長）

参加人数：3 団体 5 人

(3) 福祉教育、学校支援に関する活動

ボランティアコーディネーターと連携し、各学校での福祉教育の実施や信州型コミュニティスクールへの住民参加支援の取組みを推進しました。近年、児童生徒へのキャリア教育が推進されていることもあり、より一層のかかわりが求められています。

①福祉教室の開催

・小学校 7 校（延べ 24 回）、中学校 6 校（述べ 32 回）・高等学校 3 校（述べ 11 回）

②信州型コミュニティスクールへのかかわり 4 校

(4) 住民が地域福祉活動へ参加するための啓発活動

①第 16 回伊那市社会福祉大会「地域共生社会の実現に向けた研究チームの取組み報告」

日 時：令和 3 年 7 月 16 日（金）

会 場：伊那文化会館小ホール

内 容：研究チームメンバー紹介、取組報告、伊那市における地域共生の姿（マーク）の発表

②第 15 回ふれあい広場開催

今年度のふれあい広場は、伊那市防災コミュニティセンターをメイン会場に、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で、会場集合とオンライン配信のハイブリット開催で計画しましたが、直前の感染警戒レベルが 5 に上がったためオンライン配信のみ実施しました。

日 程：令和 3 年 9 月 5 日（日）10：00～13：00

参加者数：作品展示 15 団体、ステージ発表 9 団体 76 人（事前に撮影）

メイン会場：伊那市防災コミュニティセンター

協賛企業：51 企業（協賛金額 506,010 円）

③伊那市寄付マルシェプロジェクトの推進

本事業の趣旨に賛同していただける市内の商店や企業が参画し、事業に関する内容の検討を行いました。協力事業所 9 事業所、協力団体 2 団体

④イベント機材の貸出し

地区・地域社協が行う地域福祉活動やボランティアの拡大と継続を支援するために、社協が所有するイベント用機材やプロジェクター、車いす等を無料で貸し出しました。

・貸出し実績 74 件

(5) 生活支援体制整備事業

地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握しながら、生活支援・介護予防等の住民主体の活動を推進するために、生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行うとともに、つながりが希薄化する中、関係者のネットワーク化を図り、住民自らが組織的に取り組み解決に結びつけていく過程を支援しました。

住民向けの講座やセミナー等について、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため参加人数の制限と共にオンラインを活用するなどの工夫をしながら開催することができました。助け合いの活動を実際に行う「生活支援サポーター養成講座」や「きらきら☆ちいきびと養成塾」、身近なサロン活動を推進する「まちの縁側入門講座」等を行いました。

また、福祉相談課と連携して、地域ケア会議の開催や住民主体サービスの開発を行いました。今後も重層的支援体制整備の実現に向けた「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」の取組みと一体的に行うことにより、より一層包括的な支援体制の構築につなげてまいります。

①生活支援等サービスのコーディネート等

ア、生活支援等サービスの把握及び創設

地域でのインフォーマル支援状況を把握するため、地区・地域社協に対して、活動支援等を包括的に行いました。また、顔の見える範囲での助け合い活動を行う「あったかご近所ネット」が5地区で開催されました。

また、介護予防・生活支援サービス（住民参加型在宅福祉サービス）について、包括支援センター職員と共に組織化等の働きかけを行い、設立及び継続支援を行いました。9団体（訪問型D：3団体、訪問型B：2団体、通所型B：4団体）

イ、高齢者等のニーズの把握

地域・地区社協のサロン活動や脳いきいき教室等へ参加して高齢者等のニーズ把握を行いました。

また、地域包括支援センター職員と相互交流研修を行うとともに、地域ケア会議等に参加し把握に努めました。

- ・地域ケア会議開催地区数 14地区 開催回数 16回

- ・中止地区数 4地区（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

②伊那市生活支援サービス調整協議体への参加、連携

- ・生活支援サービス調整協議会議参加 2回 ・第2層及び3層参加 15地区

③地域支援会議の開催および関係機関との連携

ア、地域社協会長連絡会

今年度は感染対策として、会場を5か所計6回に分けて地区ごとに開催しました。

④住民同士のつながりの場づくり

ア、まちの縁側づくり事業

昔ながらの家の中や玄関ではない、中間的な空間である「縁側」のような少人数が集う日常的な居場所を地域に作り、つながりの再構築を目指したところ8か所の増加になりました。

- ・まちの縁側認定数

令和3年度までの全認定数：69か所（令和2年度：61か所）

- ・縁側登録者同士の交流会の開催

日 時：令和4年2月23日（水）13:30～14:30

内 容：講師によるトークセッション、各縁側の紹介

参加者数：13人

- ・まちの縁側入門講座

日 時：令和4年2月23日（水）10:00～11:30

内 容：縁側の概要、講師によるトークセッション、市内の縁側紹介

参加者数：38人（うち、オンライン参加14人）

⑤生活支援サービスの担い手等養成

ア、「生活支援サポーター（6期生）」養成講座

期 日：令和3年12月7日（火）・14（火）・21日（火） 3回開催
福祉まちづくりセンター

養成実績：参加者 13人 修了12人（延べ111人養成）

イ、きらきら☆ちいきびと養成塾（旧地域助け合いリーダー養成講座）

生活支援サポーター養成講座修了生等に対して、自らサービスの立ち上げを行い、運営するスキルを身につけることを目的に、ステップアップ講座を開催しました。先進的な助け合い活動を行っている報告等も含め、実践的な講座を開催しました。

期 日：令和4年3月20日（日）9:00～16:30

講 師：一般社団法人 つながりのデザイン 代表理事 船木 成記 氏

要請実績：参加者 11人 修了者 11人（延べ36人養成）

（6）地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

「地域共生社会」の実現に向け、住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築を支援するため、伊那市より「地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を受託し、買い物支援や災害時住民支え合い等の現在伊那市で顕在化している地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行いました。

災害時住民支え合いマップの取組みでは、一般住民向けの「災害時住民支え合いマップ研修会」のみならず、新たに専門職向けの「福祉専門職と考える要配慮者支援研修会」を開催し、当事者に寄り添う専門職の視点でマップ作成を推進しました。

また、地域共生社会実現に向けた住民意識の醸成に向けた取り組みとして、「地域共生社会」そのものの理解・促進について研修会等を実施しました。

①買い物移動支援ネットワーク

ア、買い物・移動支援地域づくりネットワーク会議

日 時：令和4年1月18日（火）18:30～20:30

参 加：オンライン 21人 DVD 6人 動画配信 64回

講 師：NPO法人ワーカーズコープかがやき 理事長 新井 厚美 氏
「生きがいくつりと送迎支援」

イ、市関係部署との買い物・移動支援地域づくりネットワーク連絡会 4回開催

②高齢者等のニーズと生活支援等サービスのマッチング

ア、買い物支援事業者と地域のマッチング

市内事業者と地域住民との顔つなぎや、ニーズ調査、情報提供等を行いました。

イ、養成した生活支援サポーターと地域活動とのマッチング

養成後、地区担当の地域福祉コーディネーターが中心となり、マッチングや交流会への参加をコーディネートしました。

・主な参加及び活動内容

地域ケア会議、各種イベントや研修会への声掛け、地域社協事業への支援

伊那市地域福祉推進協議会への参加、個別ケースへの対応

住民主体サービス訪問B・D型事業の支援

③災害時住民支え合いマップ作成支援

ア、マップ作成等に関する検討チーム開催

市役所および社会福祉協議会の関係部署が集まり、未作成地区の新規作成に向けての取り組みや整備状況調査の実施方法、内容の検討等について、横断的なチーム会議を開催しました。

イ、チーム会議開催 8回

ウ、マップ作成状況

整備実施状況調査結果

提出率は69% 作成率約51%（R2年 提出率は77% 作成率約51%）

エ、災害時住民支え合いマップ研修会の開催

災害時住民支え合いマップ活用研修会

日 時：令和3年10月26日（火）18:30～20:30

基調講演：長野県社会福祉協議会 増本 正之 氏

「普段の支え合いから地域防災へ～支え合いマップを体験してみよう～」

参加人数：約49人

オ、福祉専門職と考える要配慮者意見交換

日 時：令和3年12月20日（月）13:00～15:00

基調講演：「事業所の対応、地域の要配慮者への支援に向けて」

伊那市危機管理課防災係 小松 剛 氏

参加人数：ケアマネジャー、相談支援専門員、福祉施設・事業所職員 28人

カ、福祉専門職と考える要配慮者支援研修会

日 時：令和4年3月14日（月）13:30～15:00

経過報告：「事業所の対応、地域の要配慮者への支援に向けて」

伊那市社会福祉協議会 地域福祉課 原 智美

取り組み事例紹介 4事業所

参加人数：36人

キ、各地区との相談、会議や講座対応等

・対応地区30地区 91回

・会議、講座参加 延べ14回、相談 延べ76回、その他 2回

④地域共生社会実現に向けた協働

ア、市理事者等との懇談会

日 時：令和3年5月10日（月）

会 場：伊那市役所

内 容：社会的背景や相談支援から見える課題

モデル事業を委託する意味について

社協から研究結果の報告

研究チームの成果と事業全体の位置付け、取り組みについて

「伊那市版地域共生社会」の実現に向けて

イ、伊那市社会福祉大会において

「地域共生社会の実現に向けた研究チームの取り組み報告」

(7) ボランティア・地域活動応援センター事業

ボランティア・地域活動応援センターを設置し、様々な年代や分野におけるボランティア活動の普及啓発を図るとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを希望する人とのコーディネート業務を行い、住民主体の地域福祉の推進を図りました。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、施設等でのボランティア活動は減少しましたが、自宅のできるボランティア活動を通じて登録者が増加しました。

講座やイベント等については、感染防止に注意しながらオンラインを併用するなどの工夫を行いながら開催しました。

①ボランティアコーディネーター活動件数

ボランティア育成やボランティア派遣調整、福祉教育等、多岐にわたりボランティアコーディネーターが活動を行いました。電話やメール等でのボランティア支援が増加しました。

年度	R元年度	R2年度	R3年度
総件数	907	1,154	1,201
うち訪問	239	295	273
うち来所	174	160	182
うち電話等	494	699	756

②ボランティア育成支援

新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、前年度に引き続き自宅でできるボランティア活動を推進してボランティア登録者の増加を目指して取り組んだところ、年度末の登録者は34,650人となり、前年度より146人の増加となりました。

・ボランティア登録数

ボランティアグループ・・・173グループ：34,375人(R2年度165グループ：34,252人)

個人ボランティア・・・275人(うち学生ボランティア3人)(R2年度：252人)

③ボランティア派遣、需要調整

ボランティアをしたい方と、してほしい方をつなぐ派遣調整を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、前年度同様に調整数は減少しました。

内 訳	R 元年度		R2 年度		R3 年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
技術ボランティア (点訳・手話・朗読・技術指導)	30	38	19	27	11	21
傾聴ボランティア	269	548	8	17	16	17
行事等の手伝い (訓練・行事の応援等)	8	242	6	53	6	48
施設支援 (入所者への支援)	94	388	42	168	51	171
ボランティアサロン	7	56	2	24	0	0
合 計	408	1,272	77	289	84	257

④ボランティア養成・研修事業

ア、奉仕員養成講座

- ・手話奉仕員養成講座 (全36回) 受講生18人 修了者13人
- ・点訳奉仕員養成講座 (全12回) 受講者2人 修了者1人
- ・要約筆記体験講座 新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため中止
- ・音訳奉仕員養成講座 (全1回) 受講者15人

イ、ボランティア講座、サロン等の開催

- ・入門ボランティアサロンー新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため中止

ウ、福祉体験学習の指導、助言

福祉教育では、小中高校で延べ67回の教室が開催されました。また、夏休み学生向け福祉講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、自宅でできる活動体験を提供したところ、20人の参加がありました。

・福祉体験実践校指定事業

小学校：15校、中学校：6校、養護学校：1校、高等学校2校(全24校)

・福祉教室の開催

小学校7校(延べ24回開催)、中学校6校(延べ32回開催)

高等学校3校(延べ11回)

- ・中学生職場実習受入れ1校(2人) 5日間

- ・夏休み学生向け福祉講座(8月中) 体験4種類：参加延べ人数115人

⑤ボランティア研究集会等の開催

ア、伊那市ボランティア研究集会

日 時：令和3年11月13日(土)

会 場：福祉まちづくりセンター ふれあい～な

テーマ：「食からつながるボランティア 今できる事を考えよう」

活動事例：安曇野市堀金地区公民館ボランティア 平倉 勝美氏

ボランティアグループ志和の会 酒井 さつき氏

講習会：「手軽にコーヒーを美味しく飲むには」 阿部 睦夫氏

参加人数：46人

イ、上伊那ブロックボランティア研究集会

新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため来年度へ延期

⑥災害ボランティアに関する業務

ア、災害時被災者支援研修会

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響により地域外からの支援がこれまでより難しくなるため、平時の繋がりを活かし災害発生時の地域力や役割に理解を深め、どのような支援ができるのかを考えるために開催しました。多様な組織、団体等、幅広い参加者がありました。

日 時：令和3年12月4日（土）13：30～16：00

会 場：伊那公民館 講堂

参加人数：54人

イ、避難確保計画作成研修会

伊那市社協の全事業所を対象に、「避難確保計画」の必要性を学ぶとともに、実際に職員が携わって作成することでより理解を深める事を目的に開催しました。

また、前回の研修の振り返りと伊那市の災害特徴について座学を行いました。

日 時：令和4年3月23日（水） 18：30～20：00

講 師：伊那市総務部 危機管理課 主 査 小松 剛 氏

会 場：伊那市福祉まちづくりセンター

参加人数：44人

⑦イ〜ナ介護ボランティアポイント事業

ボランティアや地域活動参加へのきっかけづくりと継続への意欲向上を図り、元気なシニアが支援の必要な方を支える体制づくりを目指すことを目的に、ボランティア受け入れ機関や関係各所と連携しながら、ボランティアポイント事業の運営を行ないました。

今年度も、新型コロナウイルスの影響により施設でのボランティア活動が制限される中始まりましたが、伊那市社会福祉協議会が運営するボランティア・地域活動応援センターに登録しているボランティアや、おのりな号ボランティアの皆さんも登録を更新していただきました。7月から8月に行った「おうちでできるボランティア」として取り組んだ「新聞で作るゴミ袋/古布回収」では、新規に21人が登録され、全体では新規66人を含む合計406人の登録につながりました。

前年度末に登録施設に行ったアンケート結果に基づき、各施設を地域ごとに分け登録ボランティアに近隣施設の活動状況一覧表を配布したところ、外回りの環境整備や装飾ボラ活動、新聞ゴミ袋/古布提供ボラの活動が継続的に行われている施設が5施設あり、コロナ禍でもできる活動としてつなげることができました。「ポイントにつながらなくても、何かできれば・・・」とゴミ袋やウエスを窓口にお持ちいただくことも多く、施設等に配布させていただきました。登録者の中には90歳以上の方が4人おり、地域活動に参加することが生きがいや健康維持につながっていると感じました。また、登録施設にはコロナ禍でもできるボランティア活動を提示していただき登録ボランティアへつなげることができました。

ア、登録人数（実人数）406人 新規登録66人（男性21人・女性45人）

イ、登録機関

伊那市内高齢者施設 35か所

おのりな号 8か所（美篤、西箕輪、手良、西春近、東春近、富県、高遠町、長谷）

オレンジカフェ 4か所（西箕輪、富県、荒井（きたっせ）、美篤）

ウ、受入機関との連絡についてのアンケート（アンケート対象施設 35件）

エ、ポイント交換実績

交換商品で一番人気が高かったのは、「おつかいくん商品券」でした。また、前年度に引き続き、1000 ポイントに満たない方へのご当地商品との交換を行いました。

ポイントの交換合計者数 144 人、申請・更新なし 262 人

内訳 1000 ポイント以上交換人数 104 人 207,000 ポイント
1000 ポイントに満たない交換 40 人

ポイント数		1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	合計 (人)	合計 (円)
交換 商品 等	い〜なちゃんカード	4	3	2	1	5	15	45,000
	おつかいくん商品券	20	14	4	4	4	46	96,000
	社協寄付	12	1	0	2	0	15	22,000
	赤い羽根寄付	9	5	0	1	2	17	33,000
	ご当地商品	11	0	0	0	0	11	11,000
合 計(人)		56	23	6	8	11	104	
合 計(円)		56,000	46,000	18,000	32,000	55,000		207,000

(8) 広報啓発事業

市民の皆さんに福祉や社協に対する関心を高め、理解を深めていただくため、各部署からふくし広報委員を選出して委員会を開催するなど、組織的な広報活動強化に努めました。

①社協報「ふくし伊那」の発行 月刊 全戸配布 22,700 部

②伊那 CATV 番組「きらきら☆ふくし」の放送

5 分間番組を作成し放映しました。年 24 回更新、週 12 回

③有線放送 毎月 8 日は「福祉の日」の啓発 毎月第 1 火曜日 朝・夕放送

④伊那市社会福祉協議会ウェブサイトの運営

Facebook 及び Twitter 等の SNS と連動したサイト運営を行いました。

⑤ふくし広報委員会の開催 6 回開催

各職場からの SNS 投稿やホームページ様式の検討及び見直しを行いました。

(9) 子ども食堂運営事業

①フードバンクいな

フードロス削減を目的に、住民の方や企業等から余剰食品などを寄付いただき、その食品を生活困窮者等への配布及び、子ども食堂、カレー大作戦等へ提供しました。

ア、寄付数 7,448 個 (6,921 kg)

イ、提供数 8,138 個 (6,368 kg)

②子ども食堂の開催 (子どもの未来応援隊)

ア、社協主体 カレー大作戦 提供数 5,593 食、お家でカレー大作戦 配布数 10,960 食

イ、住民主体 子ども食堂 (委託料あり) 提供数 1,032 食

3 住民の悩みに対して

(1) ふれあい相談センター事業

市民のよろず相談に応じるために「心配ごと相談」の窓口を開設し、相談員が親身に市民からの相談に応じました。また、弁護士や司法書士と連携しながら専門的な相談にも対応しました。

- ・心配ごと相談（開設日 148 日）

開設日時：毎週 火・木・金 9:00～17:00

- ・司法書士法律相談（司法書士会伊那支部伊那分会に委託）

毎月 第 1・3・4 金曜日 9:00～12:00

- ・高齢者・障害者の権利擁護相談（リーガルサポート長野伊那支部に委託）

毎月 第 2 金曜日 13:30～15:30 相談件数 2 件

- ・弁護士無料法律相談：必要に応じて随時（市内 11 弁護士事務所に委託）

- ・相談件数 334 件

分 類		件数（延べ）		
		R元	R2	R3
生 活	生計問題	6	8	6
	負債・消費者問題	52	43	88
	職業・生業問題	3	34	28
	住宅問題	15	15	16
家 族	家族問題	9	19	26
	結婚問題	1	4	2
	離婚問題	28	31	26
健 康	健康・衛生・医療	5	6	3
	精神衛生	2	3	1
法 律	人権・法律問題	2	0	0
	財産問題	108	98	97
	事故問題	5	4	3

分 類		件数（延べ）		
		R元	R2	R3
教 育 福 祉	児童福祉	1	2	0
	教育・青少年問題	2	0	0
	障害者福祉	0	0	0
	ひとり親福祉	0	0	0
	老人福祉	9	5	4
そ の 他	苦情問題	0	2	0
	隣人等との人間関係	1	4	3
	その他	26	24	31
合 計		275	302	334

上記のうち 弁護士へ紹介したもの 21 件

司法書士に紹介したもの 104 件

(2) 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

「基幹的社協」として、判断能力が不十分な方の福祉サービス利用支援や日常的金銭管理等を行いました。

令和3年度は新規契約者数が7件、契約終了者数が7件（うち施設入所1、後見制度移行1、本人死亡1、住所地変更2、本人希望による解約2）でした。近年の傾向として、認知症高齢者よりも知的障害者・精神障害者の契約件数が多く、頻回な支援を要する方も散見されます。契約者数は引き続き増加傾向です。

分 類	内 容	R元年度	R2年度	R3年度
認知症高齢者	契約者数	4	6	4
	支援回数	41	84	94
知的障害者	契約者数	30	34	34
	支援回数	1,035	911	1,003
精神障害者	契約者数	32	36	40
	支援回数	1,019	1,244	965
そ の 他	契約者数	0	2	0
	支援回数	0	0	0
合 計	契約者数	66	78	78
	支援回数	2,095	2,239	2,062

(3) くらしの安心サービス事業(市社協事業)

身体的な理由で外出困難な方を対象に、金銭の出し入れや公共料金の支払い代行等の支援を行いました。

令和3年度は新規契約者数が3件、契約終了者数が2件でした。

- ・契約者数：11件（令和2年度：10件）
- ・支援回数：129回（令和2年度：100回）

(4) 長野県生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

- ・新規相談受付件数

項 目	R 元年度	R2 年度	R3 年度
相談件数	96	53	28
利用件数	14	20	12
貸付総額(円)	5,769,000	4,082,000	2,190,000

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業等により収入減に対応した特例貸付

項 目		緊急小口資金	総合支援資金			合計
			初回	延長	再貸付	
R2 年度	利用件数	362	174	49	7	592
	貸付額(円)	61,845,000	84,128,000	20,050,000	3,093,000	169,116,000
R3 年度	利用件数	67	58	19	30	174
	貸付額(円)	11,100,000	25,117,000	8,024,000	13,430,000	57,671,000

(5) 世帯更生資金等貸付事業(市社協事業)

最小限生活に必要な資金（限度額10万円）を対象となる世帯に貸付ける事業です。

- ・新規相談受付件数：0件、貸付件数：0件、貸付金額：0円 ・現貸付数2件（2件返済）
（R2年度：相談0件、貸付件数0件、貸付金額0円）

(6) 上伊那成年後見センター事業

①成年後見制度や権利擁護にかかわる研修・啓発

ア、成年後見セミナーの開催 150 人参加

・開催期日：令和 3 年 12 月 1 日（水） 14：00～16：00

・会場：長野県伊那文化会館 小ホール

・内容：報告「上伊那郡内の権利擁護体制の推進について」

報告者／矢澤秀樹（上伊那成年後見センター所長）

講演「誰もが自分らしく暮らし続けるために

～地域共生社会の実現と権利擁護のこれから～」

講師／山口 光治 氏（淑徳大学学長）

イ、県内・郡内の研修会への講師派遣

県内の様々な団体から講演や研修依頼があり、8 件の研修会に職員が講師として出席及びオンライン対応を行いました。

②成年後見・権利擁護に関する相談・法人後見及び後見監督の受任

ア、利用件数

令和 2 年度に比べ、総利用件数は 441 件減少しました。原因としては、コロナ禍による入院・入所中の利用者の面会・会議等の制限、年度前半の専門員の欠員・法人後見生活支援員の交代により職員の複数対応業務が増加したことが考えられます。

業務においては、法人後見業務の割合が引き続き多くを占めています。

項 目		R元年度	R2年度	R3年度
総利用件数		4,155	4,212	3,771
成年後見制度利用対象者		4,106	4,166	3,726
内 訳	認知症	1,656	1,582	1,289
	知的障害	1,142	996	849
	精神障害	1,302	1,585	1,588
	その他	6	3	0

総利用件数 3,771 件の内訳

・成年後見・権利擁護相談業務 93 件

・法人後見業務 3,678 件

イ、法人後見及び後見監督の受任

令和 3 年度末の法人後見受任件数は 92 件（令和 2 年度末 95 件）でした。障害種別では認知症 36 件・知的障害 35 件・精神障害 21 件で、障害の方が約 6 割を占めています。新規受任者数は 10 件、受任終了者数は 13 件（うち本人死亡 8 件・市民後見人移行 4 件、本人の判断能力回復による審判取消 1）でした。

市民後見人の監督事務を行う後見監督受任件数は 3 件（令和 2 年度末 4 件）でした。

このほか、監督人に選任されていない市民後見人受任ケース 7 件についても、随時相談等の支援を行いました。

③市民後見人（法人後見生活支援員）養成講座の開催

認知症高齢者・障害者の地域生活支援について理解と熱意のある郡内住民の方を対象に、成年後見人等の活動に必要な基礎知識を習得し、将来的に権利擁護・地域福祉の担い手として活動できる市民後見人を養成することを目的として開催しました。

項 目	R元年度	R2年度	R3年度
受講者	4	17	12
修了者	4	17	12
法人後見生活支援員就任	0	5	5
市民後見人選任	3	0	0

・開催日程 令和 3 年 11 月 4 日（木）～12 月 9 日（木）

全 5 回 9：00～16：15

(7) ひきこもり支援

①カウンセリングや訪問支援、家族へのアプローチ、医療機関との連携等

相談や各種事業を通じて市保健福祉部と連携づくりに取り組みましたが、まだまだ不十分と思われるため、引き続き連携づくりを進める必要があると感じています。

	当事者支援 (実数 15 人)	家族支援 (実数 9 人)	合計
面接 (延べ)	27	17	44
訪問 (延べ)	25	12	37
電話 (延べ)	16	26	42
カウンセリング (延べ)	34	14	48

②ひきこもり者への居場所提供支援『山本の家』

対応が難しいケースが多く、利用を開始してもなかなか継続が難しい方、次へのステップにつながらない方もいますが、まずは山本の家に来ること自体を目標に、引き続き対象者への働きかけを実施しました。

利用実人数 8 人 延べ利用人数 98 人

内訳 性別：男性 5 人、女性 3 人

年代：20 代 3 人、30 代 2 人、その他 3 人

③「ひきこもり家族学習会」の実施及び、「ひきこもり家族会」の立ち上げ

ひきこもり者を支援している家族を対象とした学習会及び、当事者家族同士のピアサポートを行うため、家族会の立上げを、健康推進課・ひきこもり支援センターと協働して進めました。

ア、ひきこもり家族学習会 3 回開催 延べ参加者 12 人

令和 3 年 6 月 19 日 (土)、7 月 10 日 (土)、10 月 16 日 (土) 各回とも 14:00～15:30

講師 長野県精神保健福祉センター ひきこもり支援センター 傳田 裕美 氏

イ、ひきこもり家族会 2 回開催 延べ参加者 9 人

1 回目：令和 3 年 11 月 27 日 (土) 2 回目：令和 4 年 3 月 26 日 (土)

(8) 生活困窮者自立支援事業(まいさば伊那市)

伊那市から生活困窮者自立支援事業を受託し、生活保護に至る前の低所得者や複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談及び生活再建のための伴走的支援を行いました。複合的な課題に対応しなければならない事例が多いため、生活福祉資金貸付事業やふれあい相談センター、子ども相談室、福祉相談課等と密に連携をとりながら運営を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて失業や減収の方に対して、家賃を補助する住居確保給付金や、生活費を貸し付ける緊急小口資金（特例貸付）等の措置が延長となり、相談対応を継続しました。

また、令和 4 年度から導入される重層的支援体制整備事業に向けて、重層的支援体制移行準備事業に取り組みました。包括化推進員の配置や協力員会議、包括化チーム会議の開催と共に、厚生労働省から委託された、日本福祉大学平野先生の評価研究プロジェクトに参加し、重層的支援体制整備事業に関する研修会等を開催し、実施に向けて検討を行いました。

ア、自立相談支援事業

(件)

年 度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
相談延べ数	943	2,161	2,120
相談実数	344	923	995
新規	94	265	213
継続	250	658	782
相談延べ数/相談実数	2.7	2.3	2.1

・プラン作成総件数 85 件

・生活福祉資金等による貸付 9 件

イ、家計改善支援事業 2 件 (総合相談の中で家計状況把握について確認約 200 件)

ウ、一時生活支援事業 5件（宿泊、食料等支援）

エ、生活困窮者就労訓練事業

ハローワークと協力し、就労支援に取り組みました。相談者の経歴や就労意向等を聞き、どんな職種や環境がその方に適しているかを一緒に考えながら、相談者とともにハローワークへ同行、履歴書の書き方指導、面接の練習、スーツのない方には貸し出し等を実施し、一般就労開始が7人、就労収入増加につながった方が23人でした。また、一般就労を目指すための前段階（就労準備の段階）として、就労訓練（中間的就労）を2人の方が実施しました。

4 住民の皆さんの様々な福祉ニーズに応えるために

(1) 高齢者福祉事業

①脳いきいき教室事業（市受託事業）

高齢者の生きがい対策と転倒骨折予防・筋力低下予防・閉じこもり予防・認知症予防等を目的に、65歳以上の方を対象に、市内の老人憩いの家や公民館を会場として、介護予防体操等の指導や継続的な活動の支援等を行いました。下手良教室が8月より休止し、108会場112教室となり、更に、5/6～14、5/21～6/11、8/23～9/20、R4. 1/25～4/3に新型コロナウイルス感染症対策にて教室を休止した影響が大きく、新規参加者は前年度と比べ27%減少し、88人。延べ参加者数は前年度に比べ14%減少し、12,023人となりました。新型コロナの感染予防対策の継続と、参加者人数の少ない教室を中心に今後の教室の在り方の検討を行いました。

地 区	R 元年度		R2 年度		R3 年度	
	開催回数	延べ参加者数	開催回数	延べ参加者数	開催回数	延べ参加者数
伊 那	2,311	20,396	1,748	12,624	1,579	10,802
高遠町	347	1,791	252	1,208	228	1,015
長 谷	87	398	61	225	53	206
合 計	2,745	22,585	2,061	14,057	1,860	12,023

②高齢者住宅生活支援事業（市受託事業）

高齢者生活福祉センターくつろぎの家（居住部門）に生活援助員を常駐させ、居住者の生活相談や健康相談、必要時の家事援助の支援を行いました。また、長谷高齢者専用住宅の管理を行いました。

（入居者数：3月31日現在）

施 設	戸数	R 元年度	R2 年度	R3 年度
くつろぎの家（居住部門）	11	10	11	8
長谷高齢者専用住宅	8	8	9	8

(2) 障害者福祉事業

①地域活動支援センター（市受託事業）

在宅の障害者が通所して、創作的活動・文化的活動・軽運動等を行いました。新型コロナウイルス感染症対策（蔓延防止措置等）のため、教室は11月、12月、1月の3か月間のみで開催となりました。その間にあっても飲食や激しい運動、大声を出すことは控えることとしたため、開催できる教室も限られ、利用者や講師の感染に対する不安も大きく利用控えもあり、ほぼ休止状況となり、参加者数は大きく落ち込みました。

教室名	R元年度		R2年度		R3年度	
	回数	延利用者数	回数	延利用者数	回数	延利用者数
絵手紙	11	40	6	14	3	8
手づくり	11	36	2	4	0	0
料理	43	174	0	0	0	0
生き生き	22	51	3	7	0	0
囲碁	42	126	16	44	0	0
カラコ織り	23	180	8	50	4	13
卓球	45	266	5	30	6	15
生活訓練	42	180	4	9	0	0
パソコン	32	187	18	105	7	37
コーラス	42	336	2	15	0	0
Fの会	22	33	0	0	0	0
お茶会	10	43	0	0	0	0
しあわせの会	11	262	0	0	0	0
合 計	356	1,914	64	278	20	73

②身体障害者訪問入浴サービス事業（市町村受託事業）

家庭において入浴することが困難な身体障害者に対して、移動入浴車での入浴サービスを提供しました。

（実利用者数：3月31日現在）

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
実利用者数	6	7	7
延訪問回数	375	394	353

③福祉車両貸出事業

車椅子利用者・寝たきりの人・重度視覚障害者を対象に福祉車両を貸出し、生活圏の拡大を図りました。

	R元年度	R2年度	R3年度
貸出し回数	139	109	122

④福祉マイクロバス運行事業

福祉団体、地域社協や地区社協の利用を図りました。

	R元年度	R2年度	R3年度
貸出し回数	154	30	32

⑤福祉有償運送

バス、タクシー等の公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出の利便を図るため、福祉車両による移送サービスを提供しました。

	R元年度	R2年度	R3年度
利用回数	812	489	322
距離 (km)	2,447	1,240	741
登録実人数	18	13	5

(3) その他福祉事業

① ママヘルプサービス事業（市受託事業）

家事や育児の支援を必要とする産褥期の母親のいる世帯にヘルパーを派遣しました。

事業所	区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度
訪問介護センター伊那	実利用者数	6	8	6
	延訪問時間数	43	61	81
訪問介護センター高遠	実利用者数	1	1	1
	延訪問時間数	32	10	6

② ひとり親家庭等福祉事業 等

災害見舞金及び交通災害遺児見舞金 11 件 支給金額 330,000 円

5 共同募金関係事業

(1) 社会福祉法人長野県共同募金会伊那市共同募金委員会事業

・募金目標額：12,500,000 円、募金実績額：11,466,489 円（達成率：91.7%）

（令和2年度：目標金額12,500,000 円、募金実績額11,849,153 円（達成率：94.8%））

募金種類	募 金 額 （円）		
	R 元年度	R2 年度	R3 年度
戸別募金	9,768,791	9,889,960	9,423,162
街頭募金	177,860	104,201	112,882
法人募金	1,260,500	1,138,452	1,232,444
学校募金	71,794	81,143	68,653
職域募金	337,512	406,501	389,706
その他	356,423	228,896	239,642
合 計	11,972,880	11,849,153	11,466,489
繰越金（利子）	30	30	0

(2) 共同募金配分事業

県共同募金会へ納めた令和2年度の募金実績11,849,153 円の内、県内の社会福祉施設設備事業等に充当された残額から、伊那市社協へ配分された7,492,153 円について、令和3年度は以下のように配分・活用しました。

項 目	R 元年度		R2 年度		R3 年度	
	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)
障害児・者 団体助成	団体 (5 団体・5 件)	451,638	団体 (2 団体・2 件)	282,250	団体 (1 団体・1 件)	90,000
児童青少年団 体助成	ボラ (8 グループ・8 件)	360,000	ボラ (4 グループ・4 件)	300,000	団体・ボラ (3 グループ・3 件)	200,000
ボランティア 団体等助成	ボラ (13 グループ・13 件)	524,607	ボラ (6 グループ・6 件)	226,004	ボラ (14 グループ・14 件)	626,726
応急・災害援護 費等	応急 9 件 災害 4 件	235,000	応急 10 件 災害 2 件	175,000	応急 3 件 災害 3 件	347,690
先駆的支援事 業費	ぷりむら運営	1,419,996	ぷりむら運営	1,325,905	フードバンクいな	219,805
社協事業費	地区・地域福祉活 動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,420,842	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印刷 費	2,577,675	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印刷 費	6,007,932
	合 計	7,412,083	合 計	4,886,834	合 計	7,492,153

- ・赤い羽根共同募金 配分団体交流会
新型コロナウイルスまん延防止措置のため中止し、書面配布を行いました。

(3) 伊那市寄付マルシェ事業

伊那市内の商店や企業が寄付つき商品やサービスを開発し販売・提供することによって、その売上金の一部が赤い羽根共同募金への寄付となりました。

①協力事業所、団体〔5事業所・4団体〕(令和2年度8事業所、2団体)

②協議会の開催 3回

③寄付付き商品の販売及び寄付額 11,670円(令和2年度13,120円)

・酒文化 いたや 寄付金額11,270円

・ラーメンレストランハヤシ 寄付金額400円

④募金箱プロジェクト

市内飲食店に募金箱の設置を協力してもらう「募金箱プロジェクト」を継続し、協力店舗のPRを行う「協力店マップ」を作成し、配布しました。

ア、参加企業・商店 62か所(R2年度46か所)

イ、寄付額 113,539円(R2年度52,921円)

6 その他の事業

(1) 善意銀行

市民等からお預かりした善意の寄付金品を、伊那市の地域福祉向上のために役立てる「善意銀行」を運営しました。

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
件数	28	31	20	56
金額(円)	479,580	21,121,050	869,000	4,841,667

(2) 伊那市福祉まちづくりセンター「ふれあい～な」の管理事業(市受託事業)

各種会議や講座研修等、多くの方々が利用しました。

(※新型コロナによる貸館中止：R3.8.23～9.13・R4.1.25～R4.3.6)

事業名	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
地域活動支援センター事業	765	3,821	637	3,094	99	361	20	71
講座・研修等	9	88	65	1,258	36	341	87	1,121
ボランティア関係	595	4,692	622	4,308	183	1,107	356	2,123
会議・集会等	865	11,327	693	9,059	553	4,120	885	7,689
福祉相談関係	71	320	151	760	165	780	69	373
クラブ関係	545	5,319	455	4,462	147	1,040	108	920
身障者団体	138	1,294	101	1,228	24	146	36	266
合計	2,988	26,861	2,724	24,169	1,207	7,895	1,561	12,563

7 介護保険サービス事業

(1) 居宅介護支援事業

介護サービスを総合的かつ効果的に利用するためのケアプランを作成しました。

特定事業所加算算定事業所として、地域のあらゆる社会的資源と連携しながら、適切で質の高いサービスを提供するように努めました。

総体のケアプラン作成数は前年度対比で 92 件の増でしたが、その中で、居宅介護支援ケアプラン作成件数は前年度対比 110 件 (3.0%) の増だった一方、伊那市から受託する軽度者への介護予防支援等ケアプランの作成件数は令和 2 年度以降減少傾向で、今年度は前年度対比 18 件 (1.8%) の微減となりました。

区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度
居宅介護支援ケアプラン作成件数	3,519	3,734	3,844
介護予防支援等ケアプラン作成件数	1,127	995	977
ケアマネ一人あたり件数/月	28.9	31.2	31.6

(2) 訪問介護事業

介護保険サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、要介護等高齢者に対して身体介護や家事援助を行い、下記の両事業所とも新型コロナウイルス感染症対策を徹底してサービス提供体制を整え、利用者へのより良い支援と利用者の獲得に努めました。

延べ訪問回数を比較すると、訪問介護センター伊那では、令和 2 年度はコロナ禍のもと施設サービスの利用に代わって訪問介護サービスを利用する利用者の増加等が影響し、特に要介護の利用者について利用実績を伸ばしましたが、今年度はその状況が平常に戻り、全体では前年度対比 2,357 回 (17.4%) の大幅減となりました。

一方、訪問介護センター高遠では、総体の延べ訪問回数が前年度対比 73 回 (1.1%) の減少の結果となりました。高遠町や長谷の中山間地域を主な対象として事業を行っている中、事業経営の先行きには、利用者の獲得とともにサービス提供の担い手不足も含め、大変多くの課題があります。

(利用実人数：3 月 31 日現在)

事業所	区 分		R 元年度	R2 年度	R3 年度
訪問介護センター 伊那	利用実人数	介護	60	50	48
		支援等	47	43	39
	延べ 訪問回数	介護	9,094	10,576	8,360
		支援等	2,994	2,992	2,851
	1 日平均 訪問回数	介護	24.8	29.0	22.9
		支援等	8.2	8.2	7.8
訪問介護センター 高遠	利用実人数	介護	32	32	31
		支援等	17	16	9
	延べ 訪問回数	介護	5,609	5,366	5,562
		支援等	1,083	1,142	873
	1 日平均 訪問回数	介護	15.3	14.7	15.2
		支援等	3.0	3.1	2.4

(3) 訪問入浴介護事業

利用者のお宅を入浴車で訪問し、入浴サービスを実施しました。新型コロナウイルス感染症対策を徹底してニーズに応えました。

介護度が高い利用者が中心であるため、入院・入所・死亡等の影響を大きく受ける中、職員数の不足の状態が続いた影響もあり、利用実績は、延べ訪問回数で前年度対比 196 回 (17.1%) の大幅減となりました。

(利用実人数：3 月 31 日現在)

区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度
営業日数	257	256	255
利用実人数	19	22	20
延べ訪問回数	915	1,144	948
1 日平均訪問回数	3.5	4.4	3.7

(4) 通所介護事業

介護保険サービスとして、身体上の疾病等または認知症のため、要支援・要介護状態にある高齢者等を対象に、市内 3 か所のデイサービスセンターにて日帰りによるサービス提供を実施しました。春富ふくじゅ園は通常規模型事業所として、くつろぎの家とやすらぎは地域密着型事業所として、地域との連携やきめ細かなサービス提供に取り組み、利用者の確保に努めました。

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者へのより良い支援と利用者の獲得に努めましたが、春富ふくじゅ園では 2 月に、職員 2 人が陽性者となり、2 日間の休業を余儀なくされました。

令和 2 年度はコロナ禍のもと施設サービスの利用に代わって通所介護サービスを利用する利用者の増加等が影響し、特に要介護の利用者について利用実績を伸ばしましたが、今年度はその状況が平常に戻り、延べ利用人数で比較すると、3 事業所とも前年度より延べ利用人数が減少し、総体で 582 人 (3.8%) の減となりました。

事業所	区 分		R 元年度	R2 年度	R3 年度
春富 ふくじゅ園 (定員 30 人)	営業日数		257	256	255
	延べ 利用人数	介護	4,782	5,044	4,848
		支援等	1,688	1,628	1,604
	1 日平均 利用者数	介護	18.6	19.7	18.8
		支援等	7.1	6.4	6.2
くつろぎの家 (定員 18 人)	営業日数		309	307	308
	延べ 利用人数	介護	3,082	3,682	3,732
		支援等	988	1,025	867
	1 日平均 利用者数	介護	10.0	12.0	12.1
		支援等	3.2	3.3	2.8
やすらぎ (定員 18 人)	営業日数		257	256	257
	延べ 利用人数	介護	3,241	3,513	3,285
		支援等	346	405	379
	1 日平均 利用者数	介護	12.6	13.7	12.8
		支援等	1.4	1.6	1.5
計	延べ 利用人数	介護	11,105	12,239	11,865
		支援等	3,022	3,058	2,850
	1 日平均 利用者数	介護	41.2	45.4	43.7
		支援等	11.4	11.3	10.5

8 障害福祉サービス等事業

(1) 居宅介護等事業

障害者総合支援法の障害福祉サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、障害者に対して家事援助や身体介護、同行援護の支援を行いました。

延べ訪問回数の前年度対比では、訪問介護センター伊那は、排泄介助等で1日に複数回訪問する新たな利用者があったことにより884回(20.4%)の大幅増の一方、訪問介護センター高遠は117回(21.9%)の大幅減となりました。

(利用実人数：3月31日現在)

事業所	区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度
訪問介護センター伊那	利用実人数	39	37	36
	延べ訪問回数	4,234	4,326	5,210
訪問介護センター高遠	利用実人数	7	5	7
	延べ訪問回数	737	534	417

・移動支援事業

障害者総合支援法の地域生活支援事業として、視覚障害者等の外出支援を行いました。

区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度
登録利用者数	2	2	2
延べ利用回数	74	78	65

(2) 障害者社会就労(生活支援)センター事業

各事業所では利用者の障害が多様化する中、3事業所の特色を活かして個々の利用者の特性に合った支援体制の充実に引き続き取り組みました。

前年度に比べ、延べ利用人数の比較で、生活介護事業では、ゆめわーくが221人(6.3%)の減、輪っこはうす・コスモスの家が267人(10.1%)の減、さくらの家が55人(2.9%)の減の結果でした。

同じく就労継続支援B型事業では、ゆめわーくが611人(10.5%)の減、輪っこはうす・コスモスの家が289人(3.3%)の減、さくらの家は136人(2.7%)の増の結果でした。

4月に輪っこはうす・コスモスの家で発生したコロナウイルス感染症による事業所の休止、その後の蔓延防止措置等による利用控えの影響で利用率が大きく落ち込みました。ただし、さくらの家の就労継続支援B型については、新規利用者の問い合わせがあり増になっています。3事業所総体としても、利用者の確保や経費節減等、反面、利用者の重度化による手厚い職員配置等、依然として多角的な経営改善が必要な状況です。

事業所		区分	R元年度	R2年度	R3年度
生活介護	ゆめわーく	営業日数	236	241	233
		延べ利用人数	3,176	3,517	3,296
		1日平均利用者数	13.5	14.7	14.1
	輪っこはうす ・コスモスの家	営業日数	236	241	233
		延べ利用人数	2,694	2,643	2,376
		1日平均利用者数	11.4	11.0	10.2
	さくらの家	営業日数	236	240	236
		延べ利用人数	1,906	1,930	1,875
		1日平均利用者数	8.1	8.1	8.1
就労継続支援B型	ゆめわーく	営業日数	236	241	233
		延べ利用人数	5,940	5,817	5,206
		1日平均利用者数	25.2	24.2	22.3
	輪っこはうす ・コスモスの家	営業日数	236	241	233
		延べ利用人数	8,322	8,762	8,473
		1日平均利用者数	35.3	36.5	36.4
	さくらの家	営業日数	236	240	236
		延べ利用人数	5,310	5,049	5,185
		1日平均利用者数	22.5	21.0	22.3

各事業所の利用者が行う作業や利用者へ支払う工賃に関わる就労支援事業では、新型コロナウイルス感染症により作業の発注元である企業等が大きく影響を受け、作業の受注数が大幅に減少し、あまり回復も見込めませんでした。行政やJA、農家と連携した農作業等の施設外就労の増加も含め、少しでも利用者の工賃の底上げができるよう努めましたが、同じく新型コロナウイルス感染症防止のため、例年3事業所共同により行う高遠城跡公園内の「にこにこショップ」の営業も3年連続して行うことができず、その他の販売会も中止となり、全体として、利用者の平均工賃額が伸びない結果となりました。輪っこはうす・コスモスの家に関しては、農作業や福祉まちづくりセンター内の清掃、喫茶コスモスの営業等、受託作業以外の作業を積極的行なった結果、昨年度より大きく平均工賃額を伸ばしています。

・工賃実績（上段：1人当たり月平均（賞与分を含む）、下段：時給単価）

事業所	R元年度	R2年度	R3年度
ゆめわーく	10,816	9,064	9,627
	200	193	194
輪っこはうす ・コスモスの家	15,054	15,521	19,633
	325	321	382
さくらの家	19,054	15,585	14,237
	301	259	247

今後、より多様化するニーズやアフターコロナの経済状況の変化に対して本会としてどう対応し、各事業所の経営や受注作業の確保、工賃支給額を安定化させるかが課題となります。

(3) 障害者相談支援センター事業 <特定計画相談支援事業>

福祉サービスを利用する障害者に対し、サービス利用計画の作成を行うとともに、日常的にサービス利用に係る相談や支援、関係機関との調整を行いました。

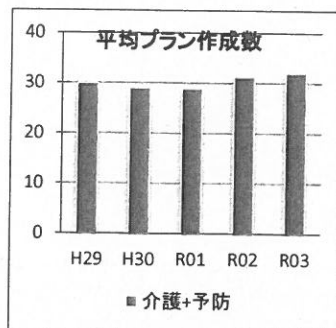
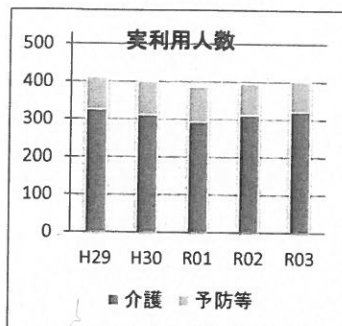
前年度からの職員の欠員を補充し体制を整えたことで、サービス更新時の計画作成だけでなく、継続サービス（計画の振り返り）をこまめに行いことができ（対前年度比 1.7 倍）、収益増につながりました。

令和 3 年度は新規の相談依頼にも対応できました。上伊那圏域の中核事業所として、上伊那圏域障がい者相談支援センターと連携し、法人内外の人材育成に努めてきましたが、圏域で相談事業所が限られている中、新規の利用依頼にいかに対応していくかは、依然として課題となっています。

(利用契約者数：3 月 31 日現在)

区 分	R 元年度	R2 年度	R3 年度
利用契約者数	156	155	162
計画サービス利用支援数	187	168	175
継続サービス利用支援数	90	80	135

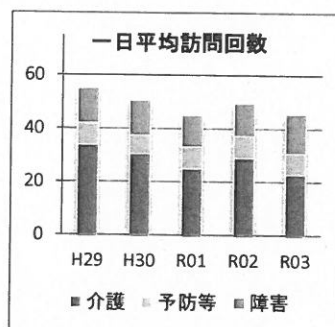
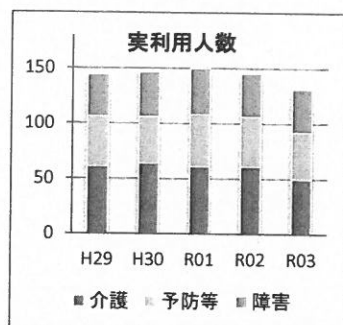
居宅介護支援センター



対前年比

102.3%

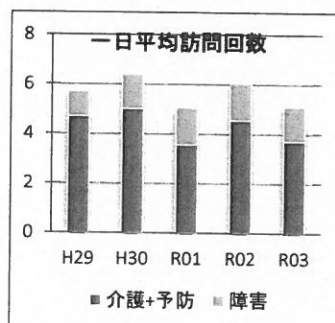
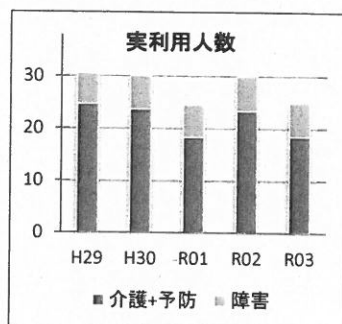
訪問介護センター伊那



対前年比

92.2%

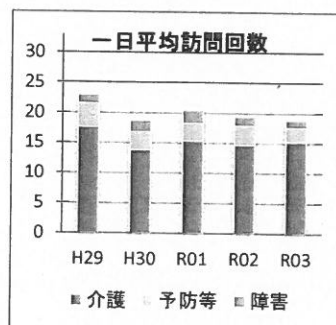
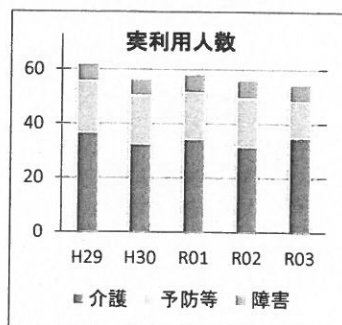
訪問入浴(訪問介護センター伊那)



対前年比

84.4%

訪問介護センター高遠

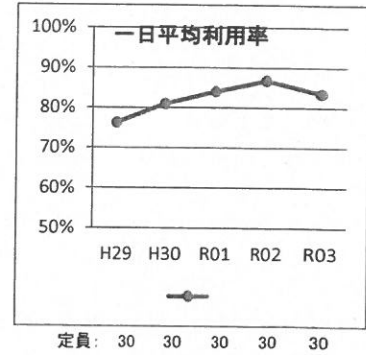
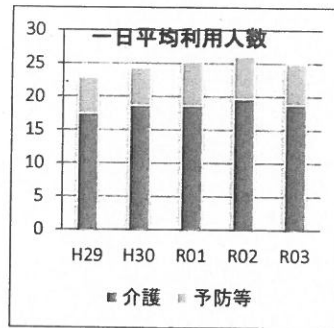
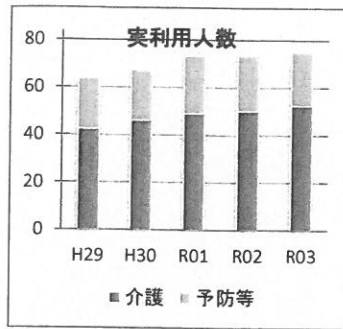


対前年比

97.2%

デイ春富ふくじゅ園

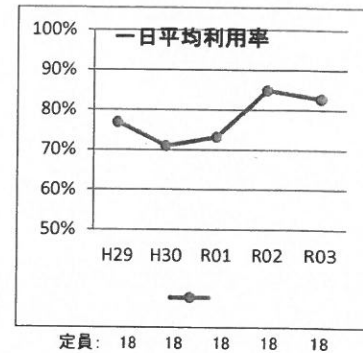
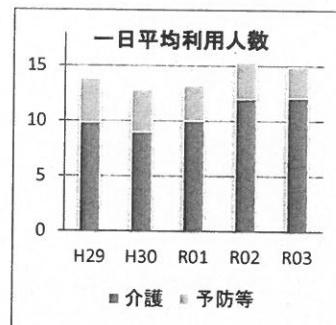
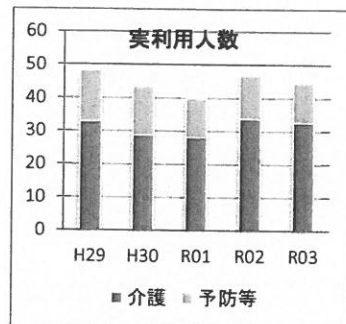
(利用率は対定員数)



対前年比

96.2%

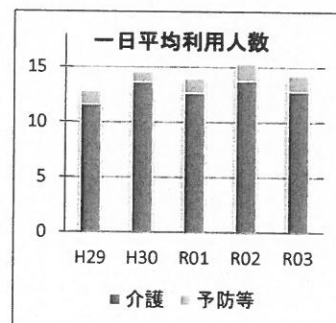
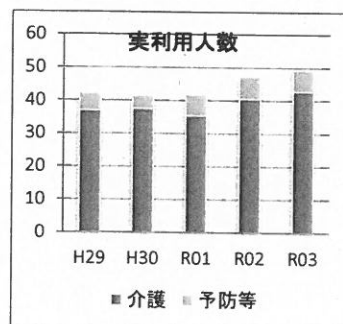
デイつろぎの家



対前年比

97.4%

デイやすらぎ

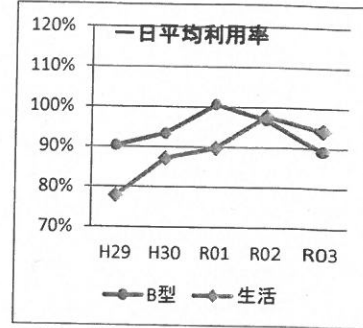
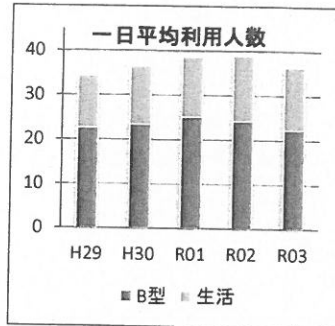
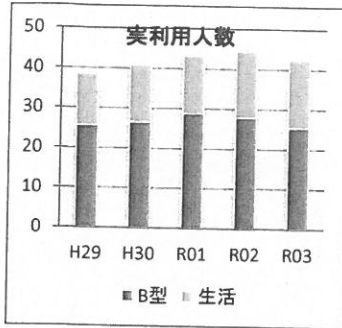


対前年比

93.2%

ゆめわーく

(利用率は対定員数)

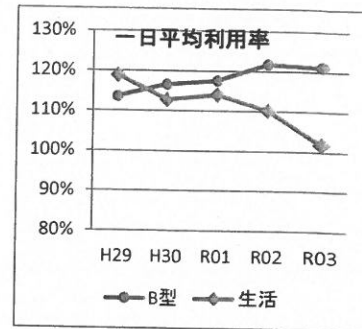
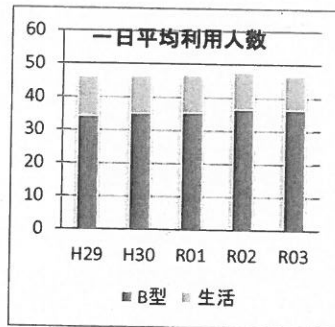
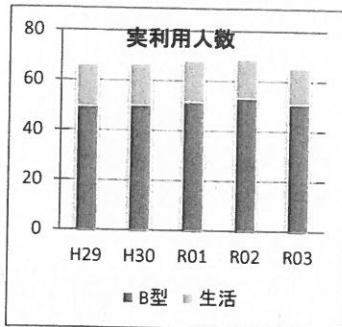


対前年比

93.8%

定員(B): 25 25 25 25 25
定員(生): 15 15 15 15 15

輪っこはうす・コスモスの家

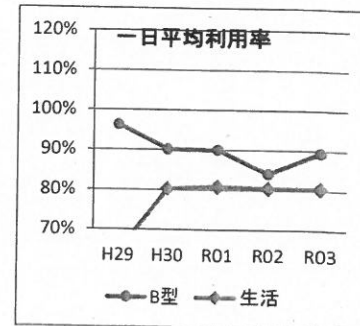
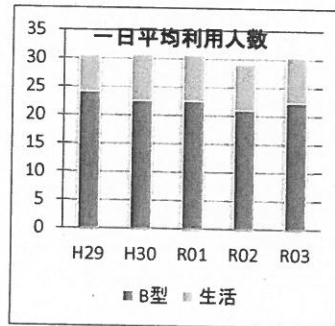
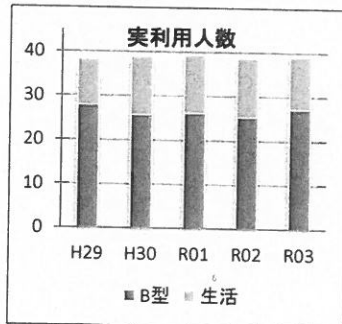


対前年比

97.9%

定員(B): 30 30 30 30 30
定員(生): 10 10 10 10 10

さくらの家

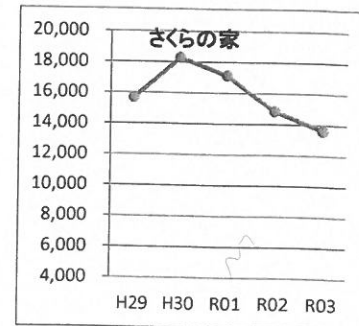
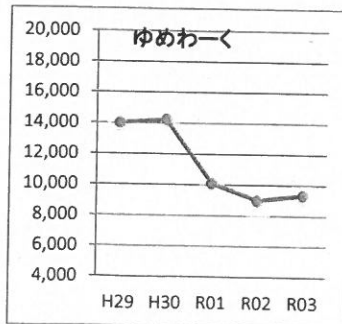


対前年比

104.5%

定員(B): 25 25 25 25 25
定員(生): 10 10 10 10 10

平均工賃額 (就労継続B型)



対前年比

ゆめ
103.9%輪・コス
123.6%さくら
91.8%